

川内村 湯環環境整備事業計画 湯環環境整備事業等

平成30年1月時点

基金設置の有無: 無

設置の時期:

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名(施設名), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域指定市町村等が負担する額を減じた額(注4), 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 平成33年度, 平成34年度, 平成35年度, 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Rows include various environmental and community improvement projects.

署名: 湯環環境整備事業計画 湯環環境整備事業等
市町村長(注7): 川内村
担当部長(注7): 総務課 企画推進課
担当書記(注7): メールアドレス(注7)
備考(注6): (注1)事業番号は、基幹事業については、「実施要綱別表の番号」(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)、「効果促進事業等」については、(注2)事業名は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4)上段(「うち」)欄は、前年度までに配分された額を記載し、中段に本年以降の額を記載する。なお、下段 < > 欄は、自動計算される。
(注5)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注6)全体事業費は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行う場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注8)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域指定市町村の担当者名を並べて記載する。